



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03) 5769-8011
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,063	13.8	2,013	40.8	2,240	33.6	1,405	49.3
26年3月期	22,028	15.7	1,430	15.1	1,676	18.9	941	23.2
(注) 包括利益	27年3月期		1,618百万円(60.4%)		26年3月期		1,009百万円(△8.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	133.12	133.01	14.1	13.6	8.0
26年3月期	87.40	—	10.7	11.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 10百万円 26年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,886	10,946	60.8	990.11
26年3月期	15,190	9,114	59.5	849.71

(参考) 自己資本 27年3月期 10,882百万円 26年3月期 9,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,681	178	8	5,504
26年3月期	960	△466	△757	3,633

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	321	34.3	3.7
27年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	409	28.5	4.1
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	10.0	1,040	7.2	1,130	4.6	745	△3.6	67.78
通期	27,000	7.7	2,200	9.3	2,400	7.1	1,570	11.7	142.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	12,000,000株	26年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,008,888株	26年3月期	1,355,604株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,560,278株	26年3月期	10,772,951株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,795	16.7	1,434	33.6	1,694	30.7	1,102	37.9
26年3月期	13,531	8.1	1,074	10.7	1,296	16.2	799	20.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	104.45		104.36					
26年3月期	74.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,536	9,933	63.9	903.76
26年3月期	12,866	8,394	65.2	788.65

(参考) 自己資本 27年3月期 9,933百万円 26年3月期 8,394百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	8.4	910	6.4	648	5.4	58.96
通期	17,020	7.8	1,790	5.6	1,245	12.9	113.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の経営環境は、懸念されていた消費増税後の景気減速により、消費マインドの回復が一部において遅れることもありましたが、政府及び日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。このような経営環境の中、企業の戦略的ICT投資の勢いは衰えず、当社企業グループでは、プロジェクト規模の拡大や引き合いの増加により、主力の金融分野や公共サービス分野の他、車載関連分野が好調に推移し、当連結会計年度の業績は、前年比増収増益となりました。

ソフトウェア市場においては、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」の拡大が市場構造に与える影響を強めており、特にクラウド分野は、モバイル端末（スマートフォンやタブレットPCなど）の普及を背景にソフトウェア市場をけん引し、ICT投資は、「売上増大への貢献」や「顧客サービスの質的向上」に直結する、ビジネス・イノベーションのステージとなりました。

当社企業グループといたしましては、人事及び組織体制の大幅な見直しの他、既存顧客の深耕や新規顧客開拓を積極的に展開すると共に、クレスコグループの協業強化、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。当連結会計年度に行った主な施策は以下のとおりです。

◆4月1日、経営基盤の強化及び更なる企業価値の向上を目指すため、(株)クレスコの代表取締役を1名追加し、2名体制へ。根元浩幸は代表取締役社長として、事業戦略実行の陣頭指揮を執り、代表取締役会長の岩崎俊雄は引き続きクレスコグループの最高経営責任者として、コーポレートガバナンスの強化とグループ戦略を統括。

◆4月1日、今後の事業展開及び事業の効率性向上を見据え、(株)クレスコの事業部門を統合し、再編。

・ビジネスソリューション事業本部、エンベデッドソリューション事業部及び品質管理室を統合し、事業統括本部を新設。

・事業統括本部は営業統括部、企画推進事業部、金融ソリューション事業部、ビジネスソリューション事業部、基盤ソリューション事業部、エンベデッドソリューション事業部、先端技術事業部及び北海道開発センターで編成。

◆5月14日～16日、組込みシステム開発に必要なハードウェア・ソフトウェア・コンポーネントから開発環境までが一堂に会する「第17回 組込みシステム開発技術展（ESEC）」に(株)クレスコ、ワイヤレステクノロジー(株)、クレスコ・アイディー(株)で共同出展。Beaconを中心に、近距離無線通信関連のサービス・ソリューションを紹介。

◆5月15日～17日、日本海側で最大のIT関連ビジネスの展示会「e-messe kanazawa 2014」にクレスコ北陸(株)が出展し、基幹業務システム「SMILE BS 2nd Edition」や統合型グループウェア「eValue NS 2nd Edition」、設計者支援「CAE解析サービス」等のサービス・ソリューションを紹介。

◆6月4日～5日、信用金庫の新たな地域ICT戦略を提案する「しんきんコミュニケーションフェア2014」に(株)クレスコが出展し、オンラインストレージサービス「インテリジェントフォルダ」とAWS（アマゾンウェブサービス）をベースとしたソリューション「クレーージュ for SAP Solutions」を紹介。

◆6月16日、(株)クレスコ及びクレスコ・イー・ソリューション(株)にて、SAPの業務アプリケーションをスピーディにモバイル化し、業務効率を格段に向上させる新ソリューション「Mobick（モビック）」の販売を開始。スマートフォンやタブレットPCといったモバイル端末の活用でリアルタイム経営を支援。

◆8月25日、「高速クラウド構築支援サービス」で(株)Skeedと戦略的技術提携。グローバル、モバイル、ビッグデータ時代に対応し、クラウド上での大容量のデータ通信やファイル転送の高速化を実

現。

- ◆9月9日、アマゾン データ サービス ジャパン株式会社 が開催する「AWS Cloud Storage & DB Day」に出展。「クラウドストレージとデータベースの活用動向を知る」をテーマに、災害対策ソリューション、ファイル共有サービス、SAPアーカイブサービスを紹介。
- ◆11月6日、営業イベント「第2回 エグゼクティブセミナー」を実施。
- ◆11月20～21日、海外IR活動の一環として、ロンドンで開催される、ドイツ銀行グループが主催するジャパン・カンファレンス2014「dbAccess Japan Conference」に参加。当社企業グループが保有する技術、品質の高さ、サービスの魅力を世界へ向けアピール。
- ◆11月28日、開発体制の強化、事業領域の拡大等を早急に推し進めるため、M&A及び資本・業務提携への投資を主目的とした第三者割当による新株予約権の発行及び新株予約権買取契約（自己株式を活用した行使許可条項付・ターゲット・イシュー・プログラム「TIP・2014モデル」）を実施。
- ◆12月22日、グループ全体の成長力向上策の一環として、事業領域の拡充と開発体制の強化を目的に、株式会社エー・アイ・エムスタッフの第三者割当増資の引受け、持分法適用関連会社化。
- ◆1月22日、子会社のワイヤレステクノロジー(株)が、(株)ヴェルトが企画・製造・販売を行った国産スマートウォッチ『VELDT SERENDIPITY（ヴェルト・セレンディピティ）』の回路基板を設計開発したことを発表。
- ◆2月16日、近距離無線通信技術の専門性を高め、事業の一元化を通して、お客様基盤を拡大し、より付加価値の高いサービスをお客様に提供するため、平成27年4月1日付で、子会社のワイヤレステクノロジー(株)とクレスコ・アイディー(株)を統合し、商号をクレスコワイヤレス株式会社に変更することを発表。
- ◆3月12日、バスツアーなど旅行の様々なシーンで行われる点呼確認作業をBeacon（ビーコン）とスマートデバイスを使って、「カンタン」「正確」「スピーディ」に自動化するソリューション「みんなのてんこ」を発表。
- ◆3月12～13日、海外IR活動の一環として、香港で開催される、ドイツ銀行グループが主催するジャパン・カンファレンス2015「dbAccess Japanese Emerging Stocks Corporate Day」に参加。当社企業グループが保有する技術、品質の高さ、サービスの魅力を世界へ向けアピール。
- ◆3月30日、SAP社の基幹業務パッケージシステムの導入支援を主力事業とする(株)エス・アイ・サービスの完全子会社化を発表。クレスコグループにおけるERP事業の更なる成長と企業価値の更なる向上を図る。
- ◆3月30日、分散コンピューティング技術やネットワーク制御技術を活用したソリューションを主力事業とする(株)Skeedの第三者割当増資の引受けを発表。戦略的な提携を通じて、「高速クラウド構築支援サービス」の提供やIoT（Internet of Things）事業の技術基盤の確立を目指す。
- ◆3月30日、平成27年6月19日開催予定の第27回定時株主総会での承認を前提として、監査役設置会社から「監査等委員会設置会社」への移行を発表。取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上を目指す。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高250億63百万円（前年度売上高220億28百万円）、営業利益20億13百万円（前年度営業利益14億30百万円）、経常利益22億40百万円（前年度経常利益16億76百万円）、当期純利益は14億5百万円（前年度当期純利益9億41百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、207億4百万円（前年同期比12.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、24億15百万円（前年同期比23.2%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を24億82百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を62百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を2億43百万円下回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、42億41百万円（前年同期比20.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、5億71百万円（前年同期比57.1%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を1億4百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を7億51百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を67百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、1億17百万円（前年同期比18.6%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、30百万円（前年同期12百万円）となりました。

・今後の見通し

当連結会計年度の日本経済は、企業心理や先行き景況感に対する懸念は払しょくできないものの、経済対策や金融政策により、緩やかな回復傾向で推移しております。平成27年度は、円安の進行、人手不足、政治不安、原油価格の変動など、懸念事項も多々あるものの、消費税率引き上げの影響が薄らぎ、内需、外需とも概ね良好に推移し、景気拡大は当面継続するものと考えております。

各種経済動向調査では、平成27年度の日本経済は、「緊急経済対策」など「平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進や政労使の取組み等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、景気回復が見込まれております。また、経済産業省は、IT関連政策として、「攻めのIT経営」の促進を打ち出しており、平成27年度の国内企業のICT投資は、クラウドを中心に更に活性化すると考えております。

クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ICTシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する市場の成長が、ウェアラブルテクノロジーや「モノのインターネット」（Internet of Things : IoT）と相まって加速すると予測しております。特にモビリティとソーシャル技術は、市場に大きなインパクトをもたらす分野になると考えており、仕組み、仕掛けを創り出すソフトウェア開発事業は、当面の成長が見込まれております。

当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、システムインテグレーターとして第3のプラットフォームに関する先端技術的な提案のみならず、エンドユーザー企業が戦略的IT投資を通して成長を実現できる現実的な提案を期待されております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを取り込み、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のサービス・ソリューションを充実させ、「メインICTソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、26億95百万円増加し、178億86百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、23億86百万円増加し、114億1百万円となりました。これは主に有価証券が93百万円減少したものの、現金及び預金が17億51百万円、受取手形及び売掛金が7億63百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、3億9百万円増加し、64億84百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が90百万円減少したものの、投資有価証券が3億49百万円増加したことによる

ものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、8億63百万円増加し、69億39百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、8億82百万円増加し、47億91百万円となりました。これは主に買掛金が2億54百万円、未払消費税等が4億61百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、18百万円減少し、21億48百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が1億78百万円増加したものの、長期借入金が2億35百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、18億32百万円増加し、109億46百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億13百万円、資本剰余金が4億77百万円、その他の包括利益累計額が2億3百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ18億71百万円増加し、55億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16億81万円の収入(前年度9億60百万円の収入)となりました。

これは主に法人税等の支払額が8億48百万円、売上債権の増加額が7億61百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が23億71百万円、未払消費税等の増加額が4億61百万円、仕入債務の増加額が2億53百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億78百万円の収入(前年度4億66百万円の支出)となりました。

これは主に有価証券の取得による支出が14億56百万円、投資有価証券の取得による支出が14億81百万円あったものの、有価証券の売却による収入が15億86百万円、投資有価証券の売却による収入が14億11百万円、投資有価証券の償還による収入が2億34百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8百万円の収入(前年度7億57百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額が3億58百万円、長期借入金の返済による支出が2億45百万円、自己株式の取得による支出が1億79百万円あったものの、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による収入が8億円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	65.4	61.6	59.6	59.5	60.8
時価ベースの自己資本比率	54.3	55.2	53.2	70.3	117.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.6	1.9	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.8	116.6	86.0	159.4	469.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則当社の経常利益をもとに特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当を目処に継続的に実現することを目指してまいります。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり21円とし、中間配当金17円と合わせて年間で38円の配当を予定しております。また、次期1株当たり配当金は第2四半期末20円、期末20円の年間40円を予定しております。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

記載すべき該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築及び情報家電向けの組込型ソフトウェアの開発を通じて、幅広い分野で顧客にサービスを提供し、情報化の急速に進む社会に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業に取り組み、業容の拡大を図ってまいりました。

また、当社は常にグローバルな視点から最新の技術を装備することによって、最高のサービスを提供することを目標としております。企業活動においては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指しております。

さらに、当社企業グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき各々の企業の専門分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮し、顧客満足の向上と社会への貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の指標を重要なものとして、目標設定をしております。

①株主資本当期純利益率 (ROE)	・ ・ ・ ・	10%以上
②売上高経常利益率	・ ・ ・ ・	10%以上
③1株当たり当期純利益 (EPS)	・ ・ ・ ・	100円以上
④売上高及び経常利益成長率	・ ・ ・ ・	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループといたしましては、次のステージに向けた更なる成長をテーマとし、平成23年から5ヶ年計画で「次世代クレスコ」の推進に取り組んでおり、平成27年度はその最終年度にあたります。計画の達成に向けた重点施策の具現化を通して、企業価値の向上を図ってまいります。

【次世代クレスコ】の10のテーマ

1. 中堅IT企業トップリーグ入り
2. 現事業での卓越性
3. オリジナル製品及びサービスの開拓
4. ユニークな子会社群による複合IT企業
5. 営業拠点の広域化
6. 海外進出
7. 技術研究所設立
8. 女性が活躍できる職場
9. 人材育成のモデル企業
10. クレスコブランドの浸透

【平成27年度の重点施策】

当社企業グループの飛躍に必要な投資を積極的に行ってまいります。重点施策と主な内容は、以下の5点であります。

1. 人材の確保及び育成
 - ・新卒及び経験者採用の活動強化
 - ・協力会社との連携強化
 - ・技術専門職の育成プログラム実施
2. 開発及び営業体制の増強
 - ・ニアショア開発（地方分散開発）体制の拡大
 - ・オフショア開発（海外開発）体制の推進
 - ・M&Aによる営業拠点の広域化及び開発体制の強化
3. 品質管理の徹底
 - ・プロジェクト管理の強化
 - ・多段階レビューの実施
 - ・クレスコグループにおける「開発標準体系」の展開
4. 第3のプラットフォーム関連ビジネスの拡充
 - ・ビジネスモデルの強化
 - ・近距離無線技術の普及に合わせたソリューションの開発
 - ・協業ビジネスの推進によるサービスラインナップの充実
5. 新技術への取り組み
 - ・ニーズの調査とIoTビジネスへの進出
 - ・先端技術を取り込んだ共同研究の推進
 - ・研究成果の知財化（リポジトリ）による競争力強化

日本情報システム・ユーザー協会が実施している「企業IT動向調査2015」によりますと、4割強の企業が、平成27年度の予算を引き続き増やすと回答しており、分野別では、金融、社会インフラ、サービスが、規模別では、中堅・中小企業でのIT投資意欲が高まっており、足許の営業状況からも本調査結果を実感しております。重点投資分野は、「攻めのIT経営」を支える『経営の見える化』であり、業務プロセスの効率化、業務プロセスの質・精度向上、迅速な業務把握・情報把握、営業力強化が上位を占めており、平成27年度も本業に直結する基幹系システムや情報系システムの需要が増加すると予測しております。

当社企業グループは、システムインテグレーションを含む受注ソフトウェア開発を事業の柱と

し、各種サービス・ソリューションやITコンサルティングを提供しております。「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に代表される第3のプラットフォーム分野は、2020年には、IT市場の4割を占めるといわれております。この大きな流れをしっかりと取り込み、IoT基盤、ビーコン基盤、機械学習など、多様化する顧客ニーズにスピーディに対応してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってまいりました営業力と経験を活かし、顧客の環境変化をいち早くとらえ、顧客のビジネスチャンスを支援する新規性と利便性を備えたサービスを開発するとともに、他社とのアライアンスビジネスも含めた事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業活動の強化

当社企業グループの連携による営業活動を積極的に展開する他、営業専任者の増員、営業統括部の設置など、受注量の確保と新規顧客の開拓を推進する体制を強化しております。

②当社企業グループ及び他社との連携強化

当社企業グループは、海外を含む子会社9社、関連会社4社の体制となっております。営業拠点の広域化とサービスメニューの充実を推進し、各企業の独自性と販売チャネルを活かしたシナジー戦略を展開しております。また、他社の有用な製品やサービスも積極的に取り入れると共に、アライアンスの推進、ビジネスパートナー（販売代理店）を通じた拡販体制も強化してまいります。

③サービスビジネスの展開

コンサルティング、クラウドビジネス（インテリジェントフォルダ）、スマートフォンビジネスの専門部門を設置し、従来の受託ソフトウェア開発を主軸とした事業とは異なったビジネスアプローチで、各種ソリューションを提供してまいります。

④利益の出る体質・体制への刷新

平成26年4月1日付で、ビジネスソリューション事業本部、エンベデッドソリューション事業部及び品質管理室を統合し、事業統括本部を新設いたしました。顧客の業務内容を分析し、課題解決に最適なシステムの企画・立案からソフトウェアの開発、必要なハードウェア機器の選定・導入、システムの運用・保守までを総合的に行ってまいります。

⑤新ビジネスの発掘

技術研究所を設置し、コア技術を応用したビジネスの研究・開発の他、専門技術の高度化（人材育成）と先端技術を取り入れた新ビジネスの開発及び事業化を推進しております。また、他社との戦略的提携やアライアンスを通じ、新ビジネスを創造してまいります。

⑥プロジェクトの収益性向上

開発プロセスの合理化、適材リソースの確保、生産性の向上、プロジェクトレビューとマネジメントの強化などを通して、適正なプロジェクト収益の確保と不採算案件の撲滅を目指しております。

⑦積極的な人材採用

事業計画とのバランスを考慮し、適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。特に、営業要員に関しては、積極的な採用を行っております。障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、通年実施しております。

⑧働きやすい職場作り

次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、メンタルヘルス対応の充実（産業医面談等）や24時間利用可能な健康相談（専門業者に委託）などを提供し、社員の健康の維持・増進を図っております。人事諸制度につきましてはモチベーションアップに繋がる改革を継続しております。

⑨パートナー人材の確保

プロジェクトの人的リソースとして欠かせない優秀なパートナー人材の確保は、購買担当が窓口となり調達機能を果たしております。「共生」をテーマに、説明会やコンプライアンス研修などを開催し、協力会社との協業体制を強化しております。

⑩コンプライアンスの強化

経営企画室が当社企業グループ全体のコンプライアンスを統合管理する体制をとっております。「クレスコ コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動、委員会活動を行うとともに、定期的な研修受講を義務付け、都度誓約書の徴求を実施しております。

⑪広報及びIRの充実

当社企業グループの動向や新サービスに関するコンテンツをプレスリリース、ニュースリリースといった形で、広報活動を積極的に行っております。また、自社サイトを通して、「よりわかりやすい情報開示」を実現してまいります。また、IR活動につきましては「株主や投資家の皆様に、当社の企業経営、企業活動の内容を理解してもらうことによって、当社の価値を正當に評価していただくための活動である」と捉え、「充実した情報（経営戦略、業績等）」を「公平」「正確」「適時」にお伝えすることを基本姿勢として取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,761,341	5,512,778
受取手形及び売掛金	3,983,656	4,747,228
有価証券	280,644	187,085
金銭の信託	53,557	50,503
商品及び製品	19,745	16,023
仕掛品	147,780	115,259
原材料及び貯蔵品	3,839	6,354
前払費用	186,918	207,586
繰延税金資産	456,378	443,939
その他	123,010	114,760
貸倒引当金	△1,509	—
流動資産合計	9,015,363	11,401,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	333,462	366,499
減価償却累計額	△206,125	△229,679
建物(純額)	127,337	136,819
工具、器具及び備品	353,850	373,196
減価償却累計額	△286,947	△289,603
工具、器具及び備品(純額)	66,902	83,593
土地	19,990	19,990
リース資産	24,067	24,067
減価償却累計額	△20,793	△21,838
リース資産(純額)	3,274	2,229
有形固定資産合計	217,504	242,632
無形固定資産		
のれん	381,953	313,228
ソフトウェア	272,257	315,602
その他	12,187	12,149
無形固定資産合計	666,398	640,981
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908,804	4,258,414
敷金及び保証金	437,006	480,228
保険積立金	173,022	166,677
繰延税金資産	654,939	564,365
その他	220,293	235,866
貸倒引当金	△102,669	△104,179
投資その他の資産合計	5,291,396	5,601,373
固定資産合計	6,175,299	6,484,987
資産合計	15,190,663	17,886,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,336,159	1,590,804
短期借入金	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	245,122	235,570
リース債務	1,118	884
未払金	345,969	323,234
未払法人税等	489,321	572,580
未払事業所税	23,026	25,080
未払消費税等	129,019	590,778
賞与引当金	841,246	907,791
役員賞与引当金	60,551	67,500
受注損失引当金	18,973	3,578
損害補償損失引当金	—	62,000
その他	373,210	371,241
流動負債合計	3,908,718	4,791,045
固定負債		
長期借入金	280,570	45,000
長期未払金	460,400	460,400
リース債務	2,381	1,496
役員退職慰労引当金	171,749	208,513
退職給付に係る負債	1,206,948	1,385,437
資産除去債務	45,593	47,987
固定負債合計	2,167,641	2,148,835
負債合計	6,076,360	6,939,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	3,476,630
利益剰余金	4,203,209	5,217,024
自己株式	△794,300	△651,332
株主資本合計	8,922,592	10,557,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,643	344,729
為替換算調整勘定	5,962	11,118
退職給付に係る調整累計額	△13,592	△30,660
その他の包括利益累計額合計	122,013	325,188
新株予約権	—	625
少数株主持分	69,696	63,614
純資産合計	9,114,303	10,946,625
負債純資産合計	15,190,663	17,886,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,028,318	25,063,601
売上原価	18,304,231	20,552,111
売上総利益	3,724,086	4,511,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,295	24,566
役員報酬及び給料手当	1,039,516	1,120,822
賞与	53,825	62,327
賞与引当金繰入額	71,124	85,995
役員賞与引当金繰入額	60,551	67,500
退職給付費用	28,830	30,807
役員退職慰労引当金繰入額	10,085	—
法定福利費	146,971	155,285
採用費	70,406	85,203
交際費	25,423	37,183
地代家賃	138,038	139,797
消耗品費	42,424	42,910
のれん償却額	68,724	69,683
事業税	45,736	51,239
その他	467,953	525,158
販売費及び一般管理費合計	2,293,909	2,498,481
営業利益	1,430,177	2,013,009
営業外収益		
受取利息	25,739	38,421
受取配当金	99,379	92,198
有価証券売却益	98,670	69,153
金銭の信託運用益	3,557	11,946
助成金収入	17,777	4,863
持分法による投資利益	40,959	10,693
その他	10,536	15,223
営業外収益合計	296,620	242,500
営業外費用		
支払利息	5,936	3,396
有価証券評価損	40,112	—
長期前払費用償却	3,341	3,899
新株予約権発行費	—	6,870
その他	542	356
営業外費用合計	49,933	14,521
経常利益	1,676,864	2,240,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
持分変動利益	—	56,294
投資有価証券売却益	135,201	190,906
その他	19,725	24,164
特別利益合計	154,926	271,366
特別損失		
固定資産除却損	3,502	2,371
投資有価証券売却損	43,416	8,807
事務所移転費用	5,787	2,049
役員退職慰労引当金繰入額	—	38,864
損害補償損失引当金繰入額	—	62,000
事業関連特別対策費	31,994	—
創立記念関連費用	18,752	—
その他	19,746	26,339
特別損失合計	123,199	140,433
税金等調整前当期純利益	1,708,592	2,371,920
法人税、住民税及び事業税	768,814	921,474
法人税等調整額	△5,554	35,545
法人税等合計	763,259	957,020
少数株主損益調整前当期純利益	945,332	1,414,899
少数株主利益	3,796	9,161
当期純利益	941,536	1,405,738

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	945,332	1,414,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,189	215,153
退職給付に係る調整額	—	△17,067
持分法適用会社に対する持分相当額	—	182
為替換算調整勘定	1,554	4,973
その他の包括利益合計	63,744	203,242
包括利益	1,009,076	1,618,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,005,284	1,608,912
少数株主に係る包括利益	3,792	9,229

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	2,998,808	3,552,915	△644,742	8,421,856
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,514,875	2,998,808	3,552,915	△644,742	8,421,856
当期変動額					
剰余金の配当			△291,422		△291,422
当期純利益			941,536		941,536
自己株式の取得				△149,557	△149,557
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			181		181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	650,294	△149,557	500,736
当期末残高	2,514,875	2,998,808	4,203,209	△794,300	8,922,592

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67,450	4,408	—	71,858	—	69,487	8,563,201
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,450	4,408	—	71,858	—	69,487	8,563,201
当期変動額							
剰余金の配当							△291,422
当期純利益							941,536
自己株式の取得							△149,557
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,193	1,554	△13,592	50,155		209	50,364
当期変動額合計	62,193	1,554	△13,592	50,155	—	209	551,101
当期末残高	129,643	5,962	△13,592	122,013	—	69,696	9,114,303

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	2,998,808	4,203,209	△794,300	8,922,592
会計方針の変更による累積的影響額			△32,615		△32,615
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,514,875	2,998,808	4,170,593	△794,300	8,889,977
当期変動額					
剰余金の配当			△359,307		△359,307
当期純利益			1,405,738		1,405,738
自己株式の取得				△179,784	△179,784
自己株式の処分		477,822		322,752	800,575
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	477,822	1,046,430	142,967	1,667,221
当期末残高	2,514,875	3,476,630	5,217,024	△651,332	10,557,198

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	129,643	5,962	△13,592	122,013	—	69,696	9,114,303
会計方針の変更による累積的影響額							△32,615
会計方針の変更を反映した当期首残高	129,643	5,962	△13,592	122,013	—	69,696	9,081,687
当期変動額							
剰余金の配当							△359,307
当期純利益							1,405,738
自己株式の取得							△179,784
自己株式の処分							800,575
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,085	5,156	△17,067	203,174	625	△6,082	197,716
当期変動額合計	215,085	5,156	△17,067	203,174	625	△6,082	1,864,937
当期末残高	344,729	11,118	△30,660	325,188	625	63,614	10,946,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,708,592	2,371,920
減価償却費	137,636	135,831
のれん償却額	68,724	69,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	979	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	123,251	66,545
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17,141	6,949
受注損失引当金の増減額(△は減少)	14,296	△15,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,077,833	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△507,014	36,764
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,206,948	127,812
受取利息及び受取配当金	△125,119	△130,619
支払利息	5,936	3,396
有価証券売却損益(△は益)	△98,670	△69,153
持分法による投資損益(△は益)	△40,959	△10,693
持分変動損益(△は益)	—	△56,294
固定資産除却損	3,502	2,371
投資有価証券売却損益(△は益)	△91,785	△182,099
関係会社株式売却損益(△は益)	1,116	—
売上債権の増減額(△は増加)	△349,294	△761,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,311	33,729
仕入債務の増減額(△は減少)	226,188	253,351
未払金の増減額(△は減少)	△101,616	15,062
長期未払金の増減額(△は減少)	387,623	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,961	461,758
その他	△14,378	37,897
小計	1,445,991	2,397,101
利息及び配当金の受取額	127,172	128,656
利息の支払額	△6,026	△3,582
法人税等の支払額	△612,534	△848,396
法人税等の還付額	6,313	7,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,916	1,681,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,501	△8,000
定期預金の払戻による収入	465,375	128,000
有価証券の取得による支出	△1,711,442	△1,456,185
有価証券の売却による収入	1,659,522	1,586,175
金銭の信託の取得による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△60,897	△62,685
無形固定資産の取得による支出	△192,549	△132,194
投資有価証券の取得による支出	△1,481,334	△1,481,501
投資有価証券の売却による収入	1,089,391	1,411,225
投資有価証券の償還による収入	173,554	234,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△277,105	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,298	—
その他	△54,910	△40,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466,194	178,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△306,766	△245,122
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△399	△1,118
配当金の支払額	△290,634	△358,987
自己株式の取得による支出	△149,557	△179,784
新株予約権の発行による収入	—	1,200
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	800,000
その他	△590	△3,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757,949	8,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	993	3,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,233	1,871,437
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,574	3,633,341
現金及び現金同等物の期末残高	3,633,341	5,504,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50,677千円増加し、利益剰余金が32,615千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,637千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソフトウェア開発」及び「組込型ソフトウェア開発」を報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	アプリケーション開発、基盤システム開発及びソリューション・サービス
組込型ソフトウェア開発事業	通信システム、カーエレクトロニクス及びデジタル家電分野における組込ソフトウェア開発

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,402,074	3,526,976	21,929,050	99,267	22,028,318	—	22,028,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,711	16,721	20,432	54,736	75,168	△75,168	—
計	18,405,786	3,543,697	21,949,483	154,003	22,103,487	△75,168	22,028,318
セグメント利益 又は損失 (△)	1,961,747	363,715	2,325,463	△12,676	2,312,787	△882,610	1,430,177
セグメント資産	7,169,581	1,675,869	8,845,451	46,556	8,892,008	6,298,654	15,190,663
その他の項目							
減価償却費	95,520	25,082	120,603	2,837	123,440	14,195	137,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	184,716	44,608	229,325	12,586	241,911	13,378	255,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△882,610千円には、セグメント間取引消去△28,649千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△853,960千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,298,654千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,301,909千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,378千円は、本社管理部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,704,431	4,241,462	24,945,894	117,707	25,063,601	—	25,063,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,850	7,119	9,969	14,370	24,339	△24,339	—
計	20,707,282	4,248,581	24,955,863	132,077	25,087,941	△24,339	25,063,601
セグメント利益 又は損失 (△)	2,415,897	571,502	2,987,400	△30,825	2,956,575	△943,565	2,013,009
セグメント資産	8,139,680	1,862,593	10,002,274	55,136	10,057,410	7,829,096	17,886,506
その他の項目							
減価償却費	89,000	21,471	110,471	4,858	115,330	20,501	135,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,055	31,849	197,905	—	197,905	13,978	211,883

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品・製品販売事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△943,565千円には、セグメント間取引消去7,778千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△951,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,829,096千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,978千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	3,361,995	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム(株)	4,464,004	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	51,022	17,702	68,724	—	—	68,724
当期末残高	317,045	64,908	381,953	—	—	381,953

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計			
当期償却額	51,022	17,702	68,724	958	—	69,683
当期末残高	266,022	47,206	313,228	—	—	313,228

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	849.71円	990.11円
1株当たり当期純利益金額	87.40円	133.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	133.01円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	941,536	1,405,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	941,536	1,405,738
普通株式の期中平均株式数(株)	10,772,951	10,560,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	8,744
(うち新株予約権(株))	(—)	(8,744)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 500,000個 (普通株式 500,000株) 発行日 平成26年11月28日 第3回新株予約権 500,000個 (普通株式 500,000株) 発行日 平成26年11月28日

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,114,303	10,946,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,696	64,239
(うち新株予約権(千円))	(—)	(625)
(うち少数株主持分(千円))	(69,696)	(63,614)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,044,606	10,882,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,644,396	10,991,112

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円24銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益がともに0円28銭減少しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社の組織再編

当社は、平成27年2月16日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で子会社であるワイヤレステクノロジー株式会社とクレスコ・アイディー株式会社を統合し、商号をクレスコワイヤレス株式会社に変更しました。

(1) 統合の理由

近距離無線通信技術の専用性を高め、事業の一元化を通して、お客様基盤を拡大し、より付加価値の高いサービスをお客様に提供することが必要と判断し、統合することといたしました。

(2) 統合の要旨

①統合方式

ワイヤレステクノロジー株式会社を存続企業とする吸収合併方式

②当事会社の概要

(存続会社)	
商号	ワイヤレステクノロジー株式会社
代表者	代表取締役 森山正吾
所在地	東京都大田区山王2丁目3番10号
設立年月日	平成17年10月
資本金	50百万円
決算期	3月31日
事業の内容	Bluetooth/BLEなど近距離無線技術応用機器及びソフトウェアの設計・開発・販売

(消滅会社)	
商号	クレスコ・アイディー株式会社
代表者	代表取締役 千葉大介
所在地	東京都港区港南1丁目6番31号
設立年月日	平成23年4月
資本金	100百万円
決算期	3月31日
事業の内容	RFID、NFCなど近距離無線技術応用機器及びソフトウェアの設計・開発・販売

2. 取得による企業結合

当社は、平成27年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で株式会社エス・アイ・サービスの全株式を取得し、連結子会社としました。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは複合IT企業として、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで幅広いニーズに対応しております。

株式会社エス・アイ・サービスは、SAP社の基幹業務パッケージシステムの導入支援を主力事業とし、SAP標準インターフェイス技術を活用したシステム導入時のアドオン削減接続に関するコンサルティング、システム導入支援及びSAPシステム補完ソフトウェアの販売・導入支援を提供しております。

今回の株式取得は、クレスコグループにおけるERP事業の更なる成長に寄与し、企業価値の更なる向上に資することを目的としております。

(2) 株式取得の主な相手先

高橋愛美

日置直久

(3) 取得した株式の概要（平成27年4月1日現在）

商号	株式会社エス・アイ・サービス
代表者	代表取締役 谷口義恵
所在地	東京都中央区京橋3丁目12番7号
設立年月日	平成11年4月
資本金	30百万円
事業の内容	基幹業務パッケージシステムを中心としたシステムの連携導入支援

(4) 株式取得の時期

平成27年4月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	391株
取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金